

監査委員事務局長
行政改革担当課長
公営企業局・管理者(局長) 殿
地方議会職員
財 政 課 長

オンライン専用

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体の「財務に関する事務」監査実践ポイント

＜令和 5 年 1 月 23 日(月)・24 日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

総務省から、『監査基準(案)』『監査実施要領』『地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン』が公表され、今後の監査のあり方が注目されています。

本講座では、監査等の質を高め住民の監査に対する信頼向上を図るため、これら公表資料の概要解説と併せて、「財務に関する事務」を対象とした監査実務のポイントを解説します。「財務に関する事務」における着眼点や効率性・有効性を高めるExcel活用法など、「リスクアプローチ」を踏まえて現場ですぐに使える実践ポイントやスキルを習得していただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和5年 1 月 23 日(月) 13:00 ～ 17:00
1 月 24 日(火) 10:00 ～ 16:00

講 師：公認会計士 村井 直志氏

実施方法：Zoom ミーティングによるオンライン配信

参 加 料：会員(1 名) 31,900 円(税込)
(負担金) 一般(1 名) 35,200 円(税込)

申込方法：①Web 申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。
②FAX または郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約 1 か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催 3 営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは 5 営業日前までお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料 100% を申し受けます(講座 1 週間前程度から発送開始)。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施 3 営業日前を目途に、ZOOM ID 等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お 申 込 み
お 問 合 せ 先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 をお願いいたします)

【ご参加に当たってのお願い】

◆オンライン専用講座です。

◆ZOOM参加時には、お名前表示を自治体名と
名字(例 ○○市 山田)にご変更ください。

本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

<第1日目>

1.総務省が示す『監査基準(案)』『実施要領』の位置づけと監査実務

- ・「財務に関する事務」を対象とした監査等の意義
- ・主な監査手続・監査技術
- ・監査等の手続を定めるにあたり考慮すべき10個の要点
- ・外部監査人のテーマ別監査着眼点
- ・【演習】監査調書の種類と作成 他

2.『地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン』とリスクアプローチ

- ・監査制度と内部統制の関係
- ・内部統制の4つの目的と6つの基本的要素
- ・地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドラインの概要とポイント
- ・地方公共団体を取り巻くリスクと監査手続
- ・内部統制とリスクアプローチ
- ・【演習】リスク評価と監査手続 他

<第2日目>

3.「財務に関する事務」を対象とした監査等の効率性と有効性の改善策

- ・不正の9類型と3つの発生メカニズム
- ・裏金等の不適正な会計処理等の事例と対峙法
- ・おかしな数字の見抜き方
- ・監査等に有効な10個のExcel機能
- ・【演習】現金出納の異常点 他

4.財務監査等に必要な会計の基礎知識

- ・公(官庁)会計と企業会計の違い
- ・『統一的な基準による地方公会計マニュアル』が示す財務書類の構造と相互関係
- ・損益計算の基本原則と残高管理の重要性
- ・減価償却や引当金などの基礎知識
- ・基本財務2表(PL損益計算書とBS貸借対照表)
- ・【演習】回収条件と残高の関係 他

※村井直志講師の著書

『よくわかる「自治体監査」の実践入門』(出版社:日本実業出版社)を呈いたします。

講師紹介

村井 直志 氏 公認会計士

公認会計士試験合格後、監査法人で国・地方公共団体等の建築物等の保全に関する総合的な調査研究や、官公庁施設等のストックの有効活用等の保全方法確立などを行う財団法人や国民健康保険組合・病院・一般事業会社等の監査・コンサル等に従事。事業再生等を扱うコンサルティングファーム、上場会社役員等を経て、公認会計士村井直志事務所を開設。

日本公認会計士協会東京会コンピュータ委員会委員長ほか、経営・税務第一・業務の各委員等を歴任。同・業務委員会では、「地方自治行政分野における公認会計士の役割と業務拡充の方途について検討」という要請に応じ、業務委員会答申書の編纂に参加。現在、日本公認会計士協会公会計協議会、地方公共団体会計・監査部会会員、同・社会保障部会会員。第34回 日本公認会計士協会研究大会に研究論文「CA

ATで不正会計に対処する、EXCELを用いた異常点監査法人」選抜。

一般社団法人価値創造機構理事長

<主な著作>

『よくわかる「自治体監査」の実務入門』(日本実業出版社)、『モダンExcel入門』(日経BP社)、『経営を強くする 会計7つのルール』(ダイヤモンド社)、『CAAT で粉飾・横領はこう見抜く Excelによる不正発見法』(中央経済社)、『強い会社の儲けの公式』(ダイヤモンド社)、『会計直観力を鍛える』(東洋経済新報社)、『会計ドレッシング 10episodes』(東洋経済新報社)、『決算書の50%は思い込みでできている』(東洋経済新報社)、『旬刊経理情報～不正会計対応のための CAAT 活用法』(中央経済社)、『経理に配属されたら読む本』(日本実業出版社)、『会計チャージ』(ダイヤモンド社)他、執筆多数

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60019253 『地方自治体の「財務に関する事務」監査実践ポイント』参加申込書

※NOMA記入

令和5年1月23日～24日

☐ 会員 ☐ 一般 (該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏 名	TEL		FAX	
	e-mail			
※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。				
フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 月
			<連絡事項欄>	
フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 月
			(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要